



2025年1月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月10日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

半期報告書提出予定日 2024年9月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年2月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年1月期中間期 | 4,084 | 3.3 | 160 | 7.3 | 162 | 17.7 | 104 | 7.2 |
| 2024年1月期中間期 | 3,953 | 4.7 | 173 | 37.7 | 197 | 35.6 | 112 | 34.1 |

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 52百万円 (51.8%) 2024年1月期中間期 107百万円 (50.3%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 |
|-------------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年1月期中間期 | 20.06 | |
| 2024年1月期中間期 | 21.62 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年1月期中間期 | 6,764 | 3,019 | 39.0 | 508.27 |
| 2024年1月期 | 6,725 | 3,171 | 40.7 | 527.27 |

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 2,640百万円 2024年1月期 2,739百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2024年1月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年1月期 | | 0.00 | | 40.00 | 40.00 |
| 2025年1月期(予想) | | | | 40.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,600 | 8.9 | 600 | 93.5 | 600 | 70.8 | 350 | 605.5 | 67.37 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年1月期中間期 | 5,500,000 株 | 2024年1月期 | 5,500,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2025年1月期中間期 | 305,095 株 | 2024年1月期 | 305,080 株 |
| 期中平均株式数(中間期) | 2025年1月期中間期 | 5,194,911 株 | 2024年1月期中間期 | 5,195,010 株 |

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| 中間連結損益計算書 | |
| 中間連結会計期間 | 7 |
| 中間連結包括利益計算書 | |
| 中間連結会計期間 | 8 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (会計上の見積りの変更) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (中間連結貸借対照表に関する注記) | 10 |
| (中間連結損益計算書に関する注記) | 10 |
| (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| (セグメント情報等の注記) | 11 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「第10次4ヶ年計画」の最終年度を迎えており、「成長戦略とグローバル化」「生涯顧客構築」「『ステハジ』プロジェクト推進」の3つを基本方針とし、グループ一丸となって「飛躍に向けた新たな基盤作り」を行っております。2025年8月に迎える創立55周年に向け、当連結会計年度より『ステハジEXPO』を皮切りに、様々なイベントや販売促進企画を計画し、準備を進めております。

そのような中、水関連機器事業においては、業績は順調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。一方で、FOOD事業、特に食パン専門店「銀座に志かわ」におきましては、国内では店舗統廃合のコスト、海外では市場開拓の投資コストが発生していることにより前年同期比で減収減益となりました。

その結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,084,658千円(前年同期比3.3%増)、営業利益160,523千円(同7.3%減)、経常利益162,914千円(同17.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益104,185千円(同7.2%減)となりました。

なお、従来「フランチャイズ事業」と表記していた報告セグメントは、「食」に関する事業として「FOOD事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、集計方法の見直しを行っております。

各セグメントの経営成績及び今後の状況は次のとおりであります。

前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。詳細は、2「中間連結財務諸表及び主な注記」(4)「中間連結財務諸表に関する注記事項」(セグメント情報等の注記)Ⅱ当中間連結会計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(水関連機器事業)

『家庭用機器』につきましては、サブスク型ビジネスモデルの成功事例がエネルギー業界を中心として広がりを見せ始め、新規パートナー店との契約が進んでおります。

『業務用機器』につきましては、当社グループが取り組んでいる「ステハジ」プロジェクトが2025年の大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」として登録されており、熱中症予防や資源循環の観点から会期中だけではなく、会期後の給水スポット普及にも期待が持てます。全国のような企業や団体・自治体、教育機関との共創の輪も広がっており、給水スポットのニーズは更に高まっております。特に、自治体や学校、商業施設などにおいてウォータークーラーや水自販機などの導入が順調に進んでおります。

以上の結果、売上高1,199,293千円(同29.8%増)、営業利益95,688千円(前年同期は26,957千円の営業損失)となりました。

(メンテナンス事業)

当社のメンテナンスは、創立以来54年にわたる実績があるリカーリングビジネスであります。「お取り付け頂いたその日から末永いお付き合いが始まる」というポリシーのもと、当社独自の仕組みである「製品設置後も1軒1軒のお客様宅や設置場所に訪問してメンテナンスを実施する」という強みを活かし、安定的な収益基盤の構築を進めております。

当期においては「生涯顧客構築及び顧客満足向上」をテーマとし、人材採用の強化及び教育に注力しております。そのような状況の中、カートリッジ交換及びメンテナンスサービスによる収益は概ね予定通り推移いたしましたが、メンテナンス時における副商材等の販売が減少いたしました。

その結果、売上高1,014,570千円(同4.3%減)、営業利益190,489千円(同14.1%減)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、猛暑の影響やアフターコロナでリアルイベントが増加したことにより、ボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益は順調に推移しております。また、クロスセル商材や加盟店への新型サーバーの販売も予定通りに推移し、売上高687,871千円(同9.5%増)、営業利益31,588千円(同2.4%増)となりました。

(FOOD事業)

FOOD事業につきましては、食パン専門店「銀座に志かわ」と中華総菜を製造・販売する老舗「元祖五十番神楽坂本店」があります。「元祖五十番神楽坂本店」は順調に推移しており、今後は生産能力をアップするため、新工場の計画を進めるとともに積極的に新店舗の出店を進めてまいります。

「銀座に志かわ」は、国内市場においては、現在一部エリアにて、本部が支援している加盟店不採算店舗の統廃合を進めております。また、物価上昇に伴う原材料費の高騰によるコスト増を吸収するために10月より価格改定を予定しております。

海外市場においては、4月には中国国内にて4店舗目であり、中国初の「食パン専門店カフェ・レストラン」となる「上海蟠龍天地店」がオープンいたしました。中国での「食パン市場」は未形成の状態ですが、それ故に中国の「食パン市場」は今後「市場拡大」の予測をしておりますので、現在は市場開拓の「投資フェーズ」ととらえております。

なお、新たに台湾、米国でのフランチャイズ事業展開を準備・計画しております。

その結果、売上高1,193,562千円(同11.9%減)、営業損失155,748千円(前年同期は50,622千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,461,467千円となり、前連結会計年度末に比べ3,659千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が196,748千円、流動資産その他が21,994千円、商品及び製品が4,850千円減少しましたが、売掛金が193,844千円、受取手形が20,782千円、原材料及び貯蔵品が14,073千円増加したことによるものであります。固定資産は2,302,568千円となり、前連結会計年度末に比べ35,159千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が26,746千円、長期預金が7,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,764,035千円となり、前連結会計年度末に比べ38,818千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,864,886千円となり、前連結会計年度末に比べ220,245千円増加いたしました。これは主に契約負債が35,425千円、未払法人税等が17,176千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が107,213千円、短期借入金が95,000千円、流動負債その他が86,624千円増加したことによるものであります。固定負債は879,977千円となり、前連結会計年度末に比べ28,601千円減少いたしました。これは主にリース債務が13,163千円増加しましたが、長期借入金が33,724千円、資産除去債務が5,398千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,744,863千円となり、前連結会計年度末に比べ191,644千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,019,172千円となり、前連結会計年度末に比べ152,825千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が103,611千円、非支配株主持分が54,130千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%(前連結会計年度末は40.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、609,930千円となり、前連結会計年度末と比較して61,022千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は29,603千円(前年同期は269,156千円の増加)となりました。主な要因は売上債権の増加額209,731千円、法人税等の支払額96,566千円がありましたが、税金等調整前中間純利益156,504千円、仕入債務の増加額105,953千円、減価償却費60,896千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は176,329千円(前年同期は108,966千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出73,597千円、無形固定資産の取得による支出8,747千円がありましたが、定期預金の減少額251,870千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は146,261千円(前年同期は86,739千円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加額95,000千円がありましたが、配当金の支払額190,276千円、長期借入金の返済による支出45,836千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和6年3月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和6年1月31日) | 当中間連結会計期間 (令和6年7月31日) |
|---------------|------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,701,568 | 2,504,820 |
| 受取手形 | 112,420 | 133,203 |
| 売掛金 | 703,401 | 897,245 |
| 商品及び製品 | 285,156 | 280,306 |
| 原材料及び貯蔵品 | 419,984 | 434,057 |
| 仕掛品 | 1,221 | — |
| その他 | 244,713 | 222,718 |
| 貸倒引当金 | △10,659 | △10,884 |
| 流動資産合計 | 4,457,808 | 4,461,467 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,573,335 | 1,607,145 |
| 減価償却累計額 | △934,601 | △967,658 |
| 建物及び構築物(純額) | 638,734 | 639,487 |
| 機械装置及び運搬具 | 139,904 | 130,158 |
| 減価償却累計額 | △107,952 | △99,237 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 31,952 | 30,921 |
| 土地 | 723,955 | 723,955 |
| 建設仮勘定 | 2,681 | 1,450 |
| その他 | 598,255 | 610,456 |
| 減価償却累計額 | △532,406 | △536,143 |
| その他(純額) | 65,849 | 74,313 |
| 有形固定資産合計 | 1,463,172 | 1,470,126 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 47,197 | 56,668 |
| 借地権 | 178,000 | 178,000 |
| その他 | 17,070 | 34,346 |
| 無形固定資産合計 | 242,268 | 269,015 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,241 | 27,081 |
| 長期預金 | — | 7,000 |
| 長期貸付金 | 8,722 | 3,918 |
| 繰延税金資産 | 96,105 | 96,499 |
| 保険積立金 | 293,531 | 298,674 |
| その他 | 187,955 | 179,258 |
| 貸倒引当金 | △48,588 | △49,006 |
| 投資その他の資産合計 | 561,967 | 563,426 |
| 固定資産合計 | 2,267,409 | 2,302,568 |
| 資産合計 | 6,725,217 | 6,764,035 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (令和6年1月31日) | 当中間連結会計期間 (令和6年7月31日) |
|---------------|------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 275,584 | 382,798 |
| 短期借入金 | 1,332,500 | 1,427,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 88,710 | 76,706 |
| リース債務 | 7,839 | 6,674 |
| 未払法人税等 | 144,318 | 127,141 |
| 契約負債 | 374,329 | 338,904 |
| 賞与引当金 | 35,631 | 32,808 |
| その他 | 385,727 | 472,351 |
| 流動負債合計 | 2,644,640 | 2,864,886 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 172,705 | 138,981 |
| リース債務 | 616 | 13,780 |
| 繰延税金負債 | 24,408 | 22,875 |
| 役員退職慰労引当金 | 163,802 | 166,397 |
| 退職給付に係る負債 | 232,171 | 232,315 |
| 資産除去債務 | 126,922 | 121,524 |
| その他 | 187,950 | 184,102 |
| 固定負債合計 | 908,578 | 879,977 |
| 負債合計 | 3,553,218 | 3,744,863 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 601,000 | 601,000 |
| 資本剰余金 | 689,030 | 689,030 |
| 利益剰余金 | 1,516,449 | 1,412,838 |
| 自己株式 | △137,519 | △137,533 |
| 株主資本合計 | 2,668,959 | 2,565,334 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,808 | 4,798 |
| 為替換算調整勘定 | 67,361 | 70,301 |
| その他の包括利益累計額合計 | 70,170 | 75,099 |
| 非支配株主持分 | 432,868 | 378,738 |
| 純資産合計 | 3,171,998 | 3,019,172 |
| 負債純資産合計 | 6,725,217 | 6,764,035 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 3,953,504 | 4,084,658 |
| 売上原価 | 1,629,849 | 1,670,143 |
| 売上総利益 | 2,323,654 | 2,414,514 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,150,533 | 2,253,990 |
| 営業利益 | 173,120 | 160,523 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 493 | 380 |
| 為替差益 | 1,718 | — |
| 助成金収入 | 3,480 | 595 |
| 違約金収入 | 4,780 | 643 |
| 保険解約返戻金 | 12,230 | — |
| その他 | 8,750 | 10,172 |
| 営業外収益合計 | 31,453 | 11,791 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,489 | 3,631 |
| 支払手数料 | 225 | 818 |
| 為替差損 | — | 1,484 |
| 減価償却費 | 362 | 441 |
| その他 | 3,510 | 3,023 |
| 営業外費用合計 | 6,587 | 9,400 |
| 経常利益 | 197,986 | 162,914 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 2,000 |
| 特別利益合計 | — | 2,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 22,015 | 2,910 |
| 和解金 | — | 5,500 |
| 特別損失合計 | 22,015 | 8,410 |
| 税金等調整前中間純利益 | 175,970 | 156,504 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 82,777 | 111,288 |
| 法人税等調整額 | △7,605 | △1,927 |
| 法人税等合計 | 75,171 | 109,361 |
| 中間純利益 | 100,798 | 47,142 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失(△) | △11,526 | △57,042 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 112,325 | 104,185 |

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 100,798 | 47,142 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,798 | 1,989 |
| 為替換算調整勘定 | 5,394 | 2,939 |
| その他の包括利益合計 | 7,192 | 4,929 |
| 中間包括利益 | 107,991 | 52,072 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 117,127 | 105,440 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △9,135 | △53,368 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 175,970 | 156,504 |
| 減価償却費 | 68,380 | 60,896 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 647 | 643 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 15,677 | 143 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 2,037 | 2,595 |
| 和解金 | — | 5,500 |
| 受取利息及び受取配当金 | △493 | △380 |
| 支払利息 | 2,489 | 3,631 |
| 為替差損益(△は益) | △3 | 385 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | △2,000 |
| 固定資産除却損 | 22,015 | 2,910 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △138,538 | △209,731 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 1,635 | △5,147 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 15,474 | 105,953 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | △74,212 | △36,458 |
| その他 | 97,092 | 44,322 |
| 小計 | 188,172 | 129,767 |
| 利息及び配当金の受取額 | 492 | 380 |
| 利息の支払額 | △2,608 | △3,978 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 83,099 | △96,566 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 269,156 | 29,603 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △34,200 | 251,870 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △41,291 | △73,597 |
| 有価証券の売却による収入 | — | 2,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28,743 | △8,747 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 268 | 4,803 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △108,966 | 176,329 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 147,500 | 95,000 |
| 長期借入れによる収入 | 13,870 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △35,004 | △45,836 |
| 自己株式の取得による支出 | △8 | △13 |
| 配当金の支払額 | △206,243 | △190,276 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,190 | △761 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △5,663 | △4,373 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △86,739 | △146,261 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,074 | 1,350 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 75,525 | 61,022 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 470,639 | 548,908 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10,285 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 556,450 | 609,930 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料手当 | 844,278千円 | 877,308千円 |
| 退職給付費用 | 33,258 | 25,937 |
| 賞与引当金繰入額 | 27,844 | 24,843 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,437 | 2,595 |
| 貸倒引当金繰入額 | 236 | 104 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,676,309千円 | 2,504,820千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,119,859 | △1,894,889 |
| 現金及び現金同等物 | 556,450 | 609,930 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自令和5年2月1日 至令和5年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------|--------------|--------------------|------------|-----------|--------------|-------------------------------|
| | 水関連機 器事業 | メンテナ ンス事業 | HOD (水宅配) 事業 | FOOD 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 917,911 | 1,058,860 | 622,665 | 1,354,067 | 3,953,504 | - | 3,953,504 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 5,899 | 1,191 | 5,335 | 1,167 | 13,594 | △13,594 | - |
| 計 | 923,811 | 1,060,052 | 628,000 | 1,355,235 | 3,967,099 | △13,594 | 3,953,504 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △26,957 | 221,799 | 30,836 | △50,622 | 175,056 | △1,935 | 173,120 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△13,594千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,935千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自令和6年2月1日 至令和6年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------|--------------|--------------------|------------|-----------|--------------|-------------------------------|
| | 水関連機 器事業 | メンテナ ンス事業 | HOD (水宅配) 事業 | FOOD 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,196,438 | 1,013,539 | 683,917 | 1,190,762 | 4,084,658 | — | 4,084,658 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 2,854 | 1,030 | 3,953 | 2,800 | 10,639 | △10,639 | — |
| 計 | 1,199,293 | 1,014,570 | 687,871 | 1,193,562 | 4,095,298 | △10,639 | 4,084,658 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 95,688 | 190,489 | 31,588 | △155,748 | 162,017 | △1,494 | 160,523 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△10,639千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,494千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当中間連結会計期間より、従来「フランチャイズ事業」と表記していた報告セグメントは、「食」に関する事業として「FOOD事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、集計方法の見直しを行っております。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。